

## グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の償却期限の撤廃について

# 1.背景

## 償却期限の撤廃について、証書発行事業者より要望あり

グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度 運営規則より抜粋

### 第7章 グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の管理

#### 2. グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の償却・取消し

(1) 委員会は、グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の保有者から保有するグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の全部又は一部について、その償却又は取消の申請があった場合は、委員会の定めるところにより償却又は取消し手続を行い、その事項を管理・記録する。

(2) グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の保有者は、当該グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量に係るグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減計画が実施された期間の属する年度の翌年の6月30日までに償却を行うものとする。当該期限までに償却されなかったグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量については、委員会の定めるところにより取り消されるものとする。



証書発行事業者である日本自然エネルギーから、償却期限の撤廃の要望あり

- ・他のクレジットでは所属年度以外のクレジットによる償却が可能。
- ・グリーン電力証書は、定期的に購入している企業も多く、本事業での活用を考えた場合に、償却期限が障害となり申請できないことも多数存在する。

(参考)

## J-クレジット制度における無効化手続きについて

### J-クレジット制度実施要綱より抜粋

#### 3.2 J-クレジットの管理

制度管理者は、J-クレジット登録簿を作成する。J-クレジットの保有を希望する者は、J-クレジット登録簿システム利用規程（以下「登録簿規程」という。）に従ってJ-クレジット登録簿口座開設の申請を行う。

J-クレジットは、J-クレジット登録簿への記録により効力を生じ、直ちにJ-クレジット登録簿の口座の名義人に帰属するものとする。

自らの口座にJ-クレジットを保有する者で他の者に移転を希望する者は、登録簿規程に従って移転を行う。また、自らの口座にJ-クレジットを保有する者でJ-クレジットの無効化を希望する者は、登録簿規程に従ってJ-クレジットの無効化の申請を行う。



J-クレジット制度上では、無効化（償却）に関して、期限等を設けていない。

(参考)

## 温対法における調整後温室効果ガス排出量の調整で用いる国内認証排出削減量について

温対法関係告示 平成22年経済産業省・環境省告示第3号より抜粋

(最終改正:平成二十六年三月三十一日経産省・環境省告示第二号)

### 三

グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度(国内における他の者の二酸化炭素の排出の抑制に寄与する取組(再生可能エネルギー源(永続的に利用することができると認められるエネルギー源をいう。以下本号において同じ。))を活用するものに限る。))により削減がされた二酸化炭素の量の算定等に関し十分な知見を有する者により構成される会議体であって環境省及び経済産業省が運営するものが、二酸化炭素の量について、実際に行われたことが認められる当該取組により削減がされ、適切な方法により算定され、当該取組がなければ削減がされなかったものとして認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。))において認証をされた二酸化炭素の量



削減認証された二酸化炭素の量について言及。(その削減時期については記載無し。)

## 2.課題と対応方針(案)

### 償却期限撤廃についての課題認識

- ・ グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の無効化時期と電気の排出係数算出の「期ずれ」が発生するのでは無いか。
- ・ 排出係数に対して、「期ずれ」の影響度が大きい場合は、配慮する必要があるのでは無いか。

＜平成26年度のグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の期ずれの排出係数への影響試算＞

平成26年度のグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量は約4.7万t-CO<sub>2</sub>であり、電気事業者以外に配分された約1.9万t-CO<sub>2</sub>を除くと、約2.8万t-CO<sub>2</sub>が最大で流通する。

全て一般電気事業者が買い取ったと仮定し、排出係数への影響を最大に見積った場合でも影響は以下の通り。

①(通常通り調整しない場合)  $(4.84\text{億t-CO}_2)/9,397\text{億kWh}=0.5151\text{kgCO}_2/\text{kWh}\cdots \doteq 0.515\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$

②(一般電気事業者が購入し、排出係数に反映)  $(4.84\text{億t-CO}_2 - 2.8\text{万t-CO}_2)/9,397\text{億kWh}=0.5148\text{kgCO}_2/\text{kWh}\cdots \doteq 0.515\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$

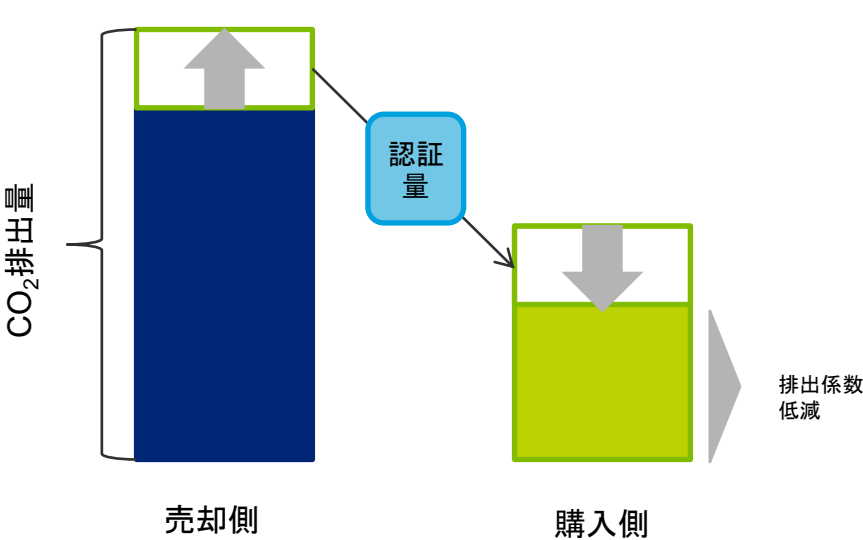
また、一般電気事業者の排出量に比較して、グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の流通量は0.05%と微小  
(参考)J-クレジットの認証量は約62万t-CO<sub>2</sub> (2015年3月24日時点)

### 償却期限撤廃についての対応方針(案)

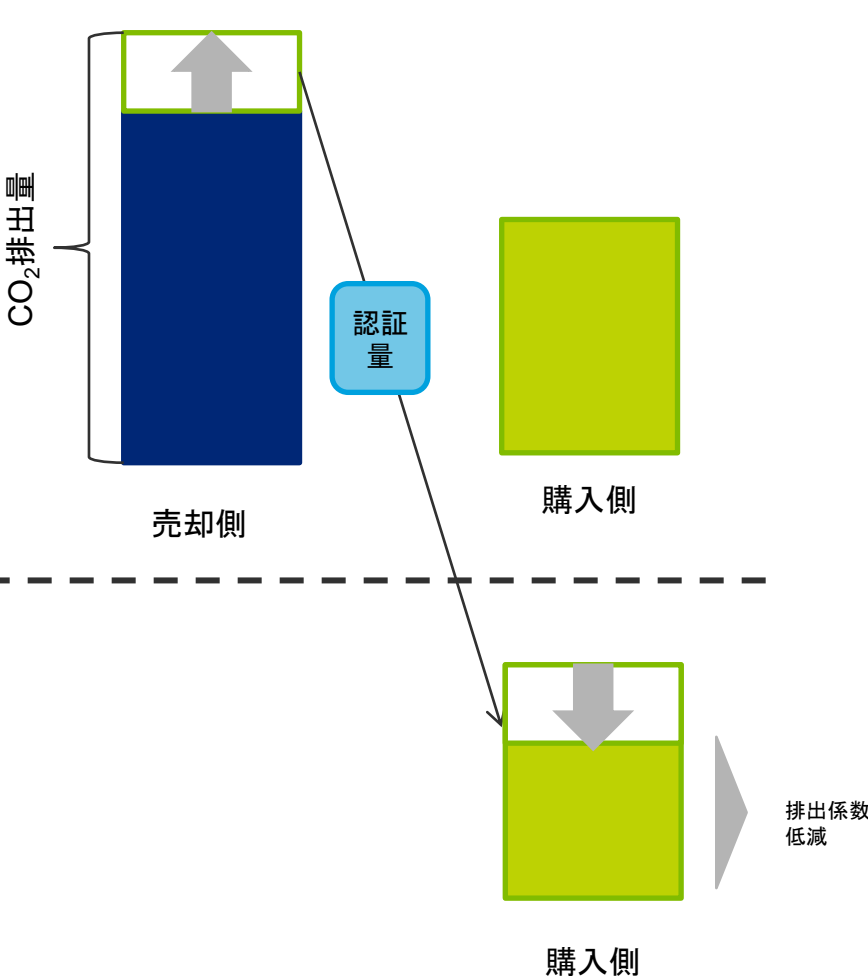
- ・ 現状では、グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の総量も、電気事業者の排出量と比較して微小であり、「期ずれ」の影響度も微小であることから、類似制度も踏まえ、償却期限の撤廃は問題ないのではないかと考えられる。
- ・ 現状の購入者は、全て電気事業者以外であることから、今後、グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量が増加した場合でも影響度は少ないと想定される。

(参考)CO<sub>2</sub>排出量・排出係数の「期ずれ」のイメージ

「期ずれ」が無い場合



「期ずれ」が有る場合



### 3.グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度 運営規則の改定(案)

#### 改定前

#### 第7章 グリーンエネルギーCO2 削減相当量の管理

##### 2. グリーンエネルギーCO2 削減相当量の償却・取消し

(1) 委員会は、グリーンエネルギーCO2削減相当量の保有者から保有するグリーンエネルギーCO2削減相当量の全部又は一部について、その償却又は取消の申請があった場合は、委員会の定めるところにより償却又は取消し手続を行い、その事項を管理・記録する。

(2) グリーンエネルギーCO2削減相当量の保有者は、当該グリーンエネルギーCO2削減相当量に係るグリーンエネルギーCO2削減計画が実施された期間の属する年度の翌年の6月30日までに償却を行うものとする。当該期限までに償却されなかったグリーンエネルギーCO2削減相当量については、委員会の定めるところにより取り消されるものとする。

#### 改定後

#### 第7章 グリーンエネルギーCO2 削減相当量の管理

##### 2. グリーンエネルギーCO2 削減相当量の償却・取消し

(1) 委員会は、グリーンエネルギーCO2削減相当量の保有者から保有するグリーンエネルギーCO2削減相当量の全部又は一部について、その償却又は取消の申請があった場合は、委員会の定めるところにより償却又は取消し手続を行い、その事項を管理・記録する。

**((2)削除)**